



平成 28 年 6 月 28 日

各 位

会 社 名 セントケア・ホールディング株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 森 猛
(コード：2374 東証第二部)
問合せ先 取 締 役 管 理 本 部 長 瀧 井 創
(TEL. 03-3538-2943)

取締役に対する株式報酬型ストックオプション (新株予約権)の発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、当社取締役6名に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することにつき、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

株価変動のメリットやリスクを株主の皆様と共有するとともに当社取締役の企業価値向上および株価上昇への貢献意欲や士気を一層高めることを目的として取締役に対して株式報酬型ストックオプションを付与するものです。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の名称

セントケア・ホールディング株式会社 第9回 新株予約権

(2) 新株予約権の総数

105個とする。

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割当て新株予約権の総数が減少したときは、割当て新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(3) 新株予約権の割当ての対象者およびその人数ならびに割当て新株予約権の数

当社取締役6名 105個

(4) 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式

の数（以下、「付与株式数」という。）は100株（新株予約権の全部が行使された場合に発行される当社普通株式は10,500株。）とする。

ただし、下記（14）に定める新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないうときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

（5）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

（6）新株予約権の払込金額の算定方法

各新株予約権の払込金額は、以下の算式および②から⑦の基礎数値に基づき算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

$$C = Se^{-\lambda t} N(d_1) - e^{-rt} XN(d_2)$$

ここで、

$$d_1 = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - \lambda + \frac{\sigma^2}{2}\right)t}{\sigma\sqrt{t}}, d_2 = d_1 - \sigma\sqrt{t}$$

- ① 1株当たりのオプション価格（ C ）
- ② 株価（ S ）：平成28年7月15日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（終値がない場合は、翌取引日の基準値段）
- ③ 行使価格（ X ）：上記（5）のとおり
- ④ 予想残存期間（ t ）：4.00年
- ⑤ ボラティリティ（ σ ）：4.00年間（平成24年7月13日から平成28年7月15日まで）の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出
- ⑥ 無リスクの利子率（ r ）：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

⑦ 配当利回り（ λ ）：直近年度の1株当たりの配当金÷上記②で定める株価

⑧ 標準正規分布の累積分布関数（ $N(\cdot)$ ）

なお、上記により算出される金額は新株予約権の公正価額であり、有利発行には該当しない。また、割当てを受ける者が、当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の債務とを相殺する。

(7) 新株予約権を行使することができる期間

平成28年7月16日から平成63年7月15日までとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、上記(7)の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

② 上記①にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、(12)に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。

④ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(10) 新株予約権の取得条項

当社は、以下の①、②、③、④または⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社取締役会決議）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

② 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

③ 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

- ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(11) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(12) 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(4) に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

(7) に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、(7) に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(9) に準じて決定する。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑧ 新株予約権の行使の条件

(8) に準じて決定する。

⑨ 新株予約権の取得条項

(10) に準じて決定する。

(13) 新株予約権を行使した際に生ずる 1 株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(14) 新株予約権を割当てる日

平成 28 年 7 月 15 日

(15) 新株予約権の行使請求受付場所

当社総務・人事部（またはその時々における当該業務担当部署）

(16) 新株予約権の行使に際して出資される金銭の払込取扱場所

三菱東京 UFJ 銀行（またはその時々における当該銀行の承継銀行もしくは当該支店の承継支店）

(17) 新株予約権証券を発行する場合の取扱い

新株予約権証券は発行しない。

3. 支配株主との取引等に関する事項

本件株式報酬型ストックオプションはその一部につきまして当社の代表取締役会長村上美晴に割り当てられるため、支配株主との取引等に該当しております。

(1) 支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況

当社が平成 28 年 5 月 30 日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」は以下のとおりであり、本件株式報酬型ストックオプションの発行は、この指針に基づいて決定しております。

「当社と支配株主との取引に関しましては、一般の取引条件と同様の適切な条件とすることを基本方針とし、取締役会決議及び社内規程等に基づき決定・処理がなされております。

また、少数株主保護の観点から、株主総会決議、取締役会決議、社内規程等によらない取引等が発生する場合には、弁護士、会計監査人、税理士等の外部機関の見解を求め、取引の公平性を確保する方針であります。」

(2) 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

本件株式報酬型ストックオプションは、株主総会で承認された報酬額及び発行条件の範囲において、社内で定められた規則及び手続きに基づいて決議しております。また、権利行使価額その他の発行内容及び条件につきましても、一般的な株式報酬型ストックオプションの内容及び条件から逸脱するものではなく、適正なものであります。

なお、利益相反回避するため、支配株主である当社代表取締役会長村上美晴は、本件株式報酬型ストックオプション発行の取締役会の審議及び決議に参加しておりません。

(3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものでないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

本件株式報酬型ストックオプション発行の取締役会の決議に際しては、支配株主と利害関係のない社外取締役（独立役員）である瀬尾恵取締役及び社外監査役（独立役員）である小泉史憲監査役より、本日、本件株式報酬型ストックオプションは、社内で定められた規則及び手続きに基づき発行されるものであること、発行内容及び条件の決定方法等について指摘すべき事項はないことから、少数株主にとって不利益でない旨の意見を得ております。

以上